

# マダガスカルと覚書 技術移転と奨学金制度継続

大豊建設

大豊建設は8月29日、マダガスカル政府と、同国へのインフラ技術移転と学生に奨学金を授与する「大豊・内田基金」の継続などを盛り込んだ覚書(MOU)を横浜市内で交わした。同国で施工中のトアマシナ港拡張工事やアロチャ湖南西かんがいシステム改修工事を通じて、技術的なノウハウなどを現地技術者に移転することにも、1997年

に創設した基金を増額し多くの学生に奨学金を授与する。調印式には横浜市内で開催された第7回「アフリカ開発会議(TICAD7、8月28〜30日)」に出席するために来日した同国のラジヨエリナ大統領や、大豊建設の大隅健一社長らが出席。大隅社長は「マダガスカルでの40年以上にわたる施工実績と経験を基に、今



覚書を交わしたラジヨエリナ大統領(右から4番目)と大隅社長(同5番目)

後も同国の発展に建設工事を通じて積極的に貢献したい」とあいさつ。ラジヨエリナ大統領は「マダガスカルへのインフラ整備に対し大豊建設の協力をいただきたい」と期待を表した。

大豊建設は1978年にナモロナ発電所工事(ODA)の施工を手掛けたのを皮切りに、同国でこれまで延べ25件の工事を施工している。このうちエホアラ港は同国の高額紙幣である1

万アリアリ札の表面に使われている。

「大豊・内田基金」は1997年に同国の将来を担う人材育成を目的に設立した奨学金制度。同国の貯蓄銀行と協力し、これまで工科大学生や高校生ら計211人に奨学金を授与してきた。同社は2020年に基金を増額する予定だ。

# 大豊建設 マダガスカルとMOU締結

大豊建設の大隅健一社長は8月29日、TICAD7に合わせて来日したマダガスカル共和国のラジヨエリナ大統領と会談し、技術移転や奨学金制度拡充に協力するMOU(覚書)を結んだ。



大隅社長(左から5番目)とラジヨエリナ大統領

## 技術移転、奨学金制度を拡充

MOUでは、現在、同社が施工中の「トアマシナ港拡張工事」と「アロチャ湖灌漑網改修工事」を含むインフラ整備を通じて日本の建設技術を移転することを確認した。また、同社が1997年以来、同国で続けてきた「内田基金」を通じた奨学金の名称を「大豊・内田基金」に変更するとともに、2020年には同国の貯蓄銀行と協力して基金を拡充する。内田基金は、同国に思い入れのあった内田弘四元社長の遺志を引き継ぎ、内田興太郎元社長が在日マダガスカル大使とともに設立し、これまでに工科大学と高校生の計211人に奨学金を授与してきた。ラジヨエリナ大統領との会

談で大隅社長は「内田基金は若い学生の育成に寄与してきた。教育が同国の発展の基礎になると確信している」とした。大統領はインフラ整備について「新都市建設やトアマシナ〜タナ間約230kmの高規格道路建設などのプロジェクトを計画している。トアマシナ港以外の港も近代化する必要がある。日本資金だけでなく、政府資金のプロジェクトにも参加してほしい」と要請した。大隅社長は「同国での知見も経験もある。今後も道路工事・橋梁工事・港湾工事などがあれば、できる限り協力したい」と応じた。

# マダガスカル発展に貢献 MOU(覚書)を締結

大豊建設



右端・ラジヨエリナ大統領、左端・大隅社長

大豊建設とマダガスカル共和国は8月29日、同国のインフラ分野における開発事業への貢献と奨学金制度を通じた社会貢献についてMOU(覚書)を締結した。

大隅建設は1964年のイラン・ボシュムキールダム建設以降、1977年には同社元社長の内田弘四氏の死去に

伴い内田基金を設立。翌年には同国に拠点を置く唯一の日本企業としてインフラ整備をはじめ、学生や研究者に奨学金を授与し40年以上にわたり両国間の友好関係強化とマダガスカル共和国の若者の成長を支えてきた。

MOU締結調印に先立ち、ラジヨエリナ大統領と大隅建設大隅健一社長が面談を行い、大統領からはマダガスカル独自の資金で行うプロジェクトへの参加の要請があった一方、大隅社長は、今後も同国発展のために積極的な貢献を継続することを約束し、活動に対する理解と協力を求めた。